

予算総額 741億36万8,000円 対前年度比 3.18%減

平成20年度 会計別予算総括表

区 分	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	千円 38,849,000	% 52.43	千円 35,390,000	% 46.24	千円 3,459,000	% 9.77
介護保険特別会計	6,622,673	8.94	5,988,610	7.82	634,063	10.59
老人保健医療特別会計	1,205,566	1.63	9,968,792	13.03	△ 8,763,226	△ 87.91
後期高齢者医療特別会計	1,251,181	1.69	—	—	1,251,181	皆 増
国民健康保険特別会計	12,726,371	17.17	13,349,107	17.45	△ 622,736	△ 4.67
西平井・鯉ヶ崎土地区画 整理事業特別会計	1,902,660	2.57	1,330,427	1.74	572,233	43.01
公共下水道特別会計	5,582,753	7.53	5,161,057	6.74	421,696	8.17
計	29,291,204	39.53	35,797,993	46.78	△ 6,506,789	△ 18.18
水道事業会計	5,960,164	8.04	5,344,520	6.98	615,644	11.52
合 計	74,100,368	100.00	76,532,513	100.00	△ 2,432,145	△ 3.18

【予算審査特別委員会委員】
委員長 伊藤 實
副委員長 乾 紳一郎
委員 森田 洋一、藤井 俊行、田中 野川、中野 人、実直 弘

平成20年度一般会計予算については、7人で構成する予算審査特別委員会が2月29日に設置され、3月6日から12日にかけての4日間の審査が行われた。各特別会計および水道事業会計については、各常任委員会において審査された。最終日(18日)の本会議においては、賛成多数をもって、それぞれ原案のとおり可決された。

一般会計予算の概要および本会議における一般会計予算に対する各党・会派の意見は次のとおり。

予算の概要

国の経済は、企業部門の好調さが持続しているものの、昨年後半から米国のサブプライム住宅ローン問題や原油高、さらには株価急落など経済的に悪影響を与える要素が多くなっており、経済を取巻く状況は厳しさを増している。こうした中、6年連続して減少していた地方財政計画は、都市と地方の財政力格差解消のため地方法人2税の都市から地方への配分4000億円の地方再生対策費創設などにより、微増となったが、本市への交付は、期待できない状況となっている。

このような事情の中で、基本計画の下期5か年計画の4年目は、つくばエクスプレスの沿線整備関連事業を最重点事業とし、市民生活に密着した行政サービスや安心・安全事業、子育て支援事業、高齢者生きがい事業、健康増進事業の堅持および拡充に意を払った。

市民生活優先の行政運営を基本に、各種の行政課題や市民ニーズ、緊急性及び事業効率等を十分勘案し、歳入の大部分を占める市税や国、県補助金等の歳入確保に最大限の努力をするとともに、歳出の徹底した削減を行い、「流山の可能性を引き出すまちづくり」、「1円まで活かす市政」の実現に向けた予算編成を行った。

一般会計の歳入面では、給与所得が微増ながら向上き傾向にあり、また、課税者数の増加による市民税の増加や、新築や増築家屋の増加、負担調整措置による固定資産税の増加に伴い、市税の増収を見込んだ。

その反面、地方交付税の半減をはじめ、地方譲与税や地方消費税交付金、自動車取得税交付金などの減少が見込まれるなど、依然として厳しい財政状況が続いている。このため、前年度に引き続き、臨時財政対策債の発行や財政調整積立基金の取崩しをせざるを得ない状況となった。

歳出については、職員一丸となって、行財政改革の推進に努めた結果、人件費、物件費などは減少したものの、扶助費については、乳幼児医療対策事業の継続をはじめ、入所児童の増加に伴う保育所(園)運営費委託料や障害者の自立支援給付事業における自立支援医療給付費等が依然として増加傾向にある。さらに、PFI事業の小山小学校施設の購入、汚泥再生処理センター1建設工事、市道東深井市野谷2号幹線の公有財産取得などの要因により建設事業費が大幅な増加となった。

このような状況の中、総合5か年計画に位置付けた事業を優先し、特に教育や福祉に関連した施策を中心に市民生活に密着した行政

サービスの一層の充実に意を注いだ。具体的には、健康都市宣言にふさわしいまちづくりとして、ヘルスアップ事業の拡充、特定検診充実事業、スポーツフィールド整備計画策定事業など市民の健康施策の充実に努めるとともに、市民の安心安全事業については、義務教育施設の耐震化事業、幼稚園、保育所など子育て支援施設へのAEDの配備や耐震診断および木造住宅耐震改修補助事業を行うほか、子育て支援事業として駅前保育施設設置促進事業や乳幼児医療対策事業など市民

生活に密着した積極的な予算を編成した。

特別会計については、平成20年4月から後期高齢者医療制度が開始となることから後期高齢者医療特別会計を設けることとなった。その影響により、国民健康保険特別会計および老人保健医療特別会計の予算規模は減額となった。介護保険特別会計は、介護給付費の増大により、予算規模が増大し、厳しい財政状況が見込まれている。

この結果、平成20年度予算は、一般会計で388億4900万円、各特別会計および水道事業会計を合わせた予算総額は、741億36万8千円となり、対前年度比3.18パーセントの減となった。

(提案説明から)



総括質疑で答弁する井崎市長